

## 2022年度 第1四半期 決算説明会 質疑応答要旨(機関投資家/アナリスト)

日時	: 2022年7月28日(木) 16:00~17:00
場所	: 三菱電機株式会社 本社 (オンライン説明会)
当社出席者	: 常務執行役 CFO 増田 邦昭 上席執行役員 経理財務統括、経理部長 藤本 健一郎

- Q. 上海ロックダウンの影響について、1Qでの事業別の影響は。また、2Q以降どのようなリスクがあるか、2Q以降の見方は。
- A. 現地の生産、販売会社が操業停止の状況に追い込まれ、事業別ではFAシステムや空調・家電を中心に大きな影響があり、自動車機器、電子デバイスでも影響を受けた。中国向けの売上は前年同期比で為替の影響を除き約450億円減少したが、概ね上海ロックダウンの影響と見ている。操業度は6月までは総じて非常に厳しい状況が続くも、6月の終わりから若干回復の動きが出てきており、足元の稼働状況は全体として概ね100%の状態まで回復し、2Qで大きな影響は解消されると見込んでいる。(増田)
- Q. 1Qは売上高の減少に対して利益の減少がやや大きい印象。規模変動等の影響は売上高557億円減に対し、営業利益408億円減であるが、408億円の内訳は。
- A. 価格改善+60億円、電子部品高騰-50億円、物流費高騰-60億円、中国向け売上減-200億円弱、部材調達難-130億円、間接費増加-140億円(当内容には説明会資料P5「資源投入-80億円」を含み、-488億円の内訳となる)。(増田)
- Q. 素材価格上昇の影響について、期初時点は通期で-580億円、今回170億円悪化の-750億円。足元、銅価格は下がってきているが、素材価格上昇の影響を引き上げた背景は。
- A. 銅相場は足元では少し軟化している一方、鉄・樹脂を中心としたその他の素材価格上昇により、170億円悪化を織り込んだ。(増田)
- Q. 期初時点では素材価格の上昇等コストアップ分の40%を価格転嫁していきたいとの話だったが、進捗状況は。
- A. できる限りお客様にご理解をいただき回収していきたいが、素材価格上昇が想定を大きく上回っている。今回、通期の素材価格悪化影響を-580億円から-750億円に見直しているが、このうち今年度のコスト悪化分の6割程度の回収を織り込んでおり、回収額としても期初計画より少し積み上げている。1Qでは60億円の価格転嫁を実現。現在進捗中の案件もあり、しっかり回収していきたい(21、22年度のコスト悪化分に対しては、4割程度の回収と期初計画並で進捗)。(増田)
- Q. 素材価格上昇の影響等あると思うが、営業利益340億円は当社の過去1Q実績と比べても低い水準。一方で、通期計画は前回から変更していないが、2Q以降に挽回して通期で達成可能なのか。
- A. 1Qは特に4~5月に上海ロックダウンにより、当社の主要な生産、販売会社が操業停止に近い状態だった

ため、中国向けは非常に大きな影響を受けた。また、上海ロックダウンによる物流への影響も大きかった。現在はその状況が解消しつつあること、また、受注自体は非常に堅調であることから十分リカバリーできると考える。特に空調・家電は、各地域で需要が堅調であり、その需要に対応し、改善価格の効果を刈り取っていくことによって回復幅が大きくなる。なお、インフラについても、2Q以降に一部の案件の繰り下がりもあり、通期では前年比で売上増・利益増を達成できると考えている。(増田)

Q. 今後インフレ影響が続く想定の中、部材調達に関して新しい施策や取り組みはないか。

A. 調達について奇策はない。基本的には、今年度売上増に備え、在庫をしっかりと積み上げている。また、一部設計の変更や、マルチソース化など、調達難をできるだけ回避する施策に地道に取り組んでいる。(増田)

Q. 1Q実績が予想より少なかった分を2Qで取り返すという急峻な回復か、もしくは残り9ヵ月で取り戻すようななだらかな回復のイメージか。2Qの全社見込と影響が大きかった空調・家電の見込は。

A. 空調・家電について、1Qは当社想定よりも大きく悪化した。部材逼迫を含め回復の兆しが見られているが、まだ完全に回復している状況ではなく、操業への影響は一部継続している。価格改善の上積みや為替レートの見直しもしているが、素材価格の上昇や物流費の悪化等もあり、空調・家電については年間を通してもリカバリーは厳しい。前回公表値比では減収減益。(増田)

Q. 空調は例年1Qに操業度が高く、利益も高い傾向があるが、今1Qは上海ロックダウンの影響で操業度・利益は低くなった。2Qは操業度が高まり、利益が出ると考えてよいか。

A. 1Qは稼働の低い状態であったが、2Q以降で回復を見込んでいる。(増田)

部材調達難等の影響もあり、上海に限らず海外の生産拠点で操業度が低下している。部材調達環境は改善しつつある状況にあり、2Q以降改善を図っていく。(藤本)

Q. 空調の需要動向は。今回、売上の通期見通しを200億円下げたが、需要の見方に変化は。

A. 空調関係の需要そのものは堅調。(増田)

国内、欧州は足元での猛暑もあり通期での需要は堅調と見ている。当社の供給力に少し問題がある。部材調達環境が改善しつつあり、今後、供給力を拡大していきたい。(藤本)

Q. 部材調達難緩和のスピード感、スケジュール感は。

A. 2Qで全て解消できるとは考えていないが、2Qから徐々に回復できると見ている。(藤本)

Q. 北米及び中国における空調の需要動向は。

A. 北米はカーボンニュートラル政策の進展もあり、引き続き堅調。特に当社のダクトレス空調はカーボンニュートラルに貢献することから堅調な需要がある。中国は、足元で上海ロックダウンの影響は若干残るが、今後堅調に盛り上がっていくと考えている。(藤本)

Q. 1QのFAシステムの受注と市況は。

A. 受注はYoY115%、QoQ105%。需要は、主に半導体、電子部品などのデジタル関連分野を中心に総じて堅調。また、リチウムイオンバッテリー分野における引き合いは非常に強く、国内外ともに需要は好調。その他、EC分野における物流自動化の投資及び製造業全般では前年同期比、前四半期比ともに増加。一方で、

お客様の方で調達面を懸念して一部先行手配している可能性も想定しており、今後も状況の注視が必要。  
(増田)

Q. 今まで堅調だったFAセクターが少しずつピークアウトしていくとの話もあるが、どのように考えているか。  
また、通期計画は増収増益だが、その方向性は今の市場の見立てに対しても変わらないのか。

A. 半導体等のデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリー等の脱炭素関連分野における需要は非常に堅調。半導体関係の投資に関してピークアウトとの報道もあったが、当社においては半導体の製造装置含め、製造業全般における需要は堅調であり、今のところ大きな需要減の兆候はない。スマホ関連等では少し需要減の兆候あるも、全体としては極めて堅調。FA市況全体に対する見立ては大きく変化していない。  
(増田)

Q. 1Qの自動車機器の受注状況は。

A. 自動車機器はYoY104%、QoQ88%。上海ロックダウンの影響等もありQoQは減少。(増田)

Q. 自動車機器について、今後下期にかけて自動車メーカーが生産を挽回すると思うが、その恩恵を受けて売上高・利益が大きく改善するか。または、まだ電動化への投資や研究開発費等の影響で弱めの回復の想定か。

A. ある程度需要回復を見込んでいるため、売上高の通期計画を少し上方修正した。一方、損益は非常に厳しく、様々な対策を検討・実施している最中で、今後も損益改善に向けてしっかり対策を取っていききたい。  
(増田)

Q. 自動車機器は、以前から固定費が少し重いと聞いているが、それも含めた対策か。

A. 固定費の圧縮が急務であり、様々な施策がある中で選択肢を排除せずに、着実に手を打っていききたい。  
(増田)

Q. 1Qの電子デバイスの受注状況は。

A. 電子デバイスはYoY82%。前年1Qに液晶事業終息に向けた一時的な需要増があり減少となっているが、パワー半導体については微増。QoQは98%でほぼ横ばいの状況。(増田)

Q. パワー半導体の用途別状況は。今期の動向は。

A. 産業用、電鉄・電力用は増加、民生用、自動車用は微減。自動車用については、年度後半に向けてお客様から強い要求をいただいているが、お客様の方でも調達に苦戦をされている状況もあり、全体として注視が必要。(増田)

以上